

10月から幼児教育・保育の無償化がはじまりました。本来ならば、歓迎すべきことなのですが、今の状況では「順序が違う!目的が違う!」と叫びたくなります。

全国的に待機児童(保育を希望しているのに入れない子ども)がたくさんいます。かなり前から問題になっているのに一向に解消できていません。受け入れる施設の数が足りていないのです。施設を増やすと建物を建てるお金だけでなく、その施設を運営するためのお金を国や自治体が出し続けなければならないので、「できるだけ新たな施設は作りたくない」というのが、国や自治体の本音なのでしょう。そこで、「本来の入所定員よりも多く子どもを受け入れていいですよ」と基準を緩和し、今ある施設により多くの子どもを詰め込んで対応しようとした。ところが、それだけでは待機児童問題は解消できなかったのも、小規模保育所や家庭的保育事業など、新たな施設を作らなくても一般家庭や空き店舗、マンションの一室などでも受け入れられるような制度を作りました。そして「保育士の資格を持っていなくても、講習さえ受けていればいいですよ」とか、「保育士資格を持っている人が半分以上いれば、あとの人は無資格でもいいですよ」など、保育士の専門性を無視した制度を作っていました。

さらに、公的なお金を少しでも抑えようと、企業などの参入を認めるようになりました。もちろん、すべての企業立の施設が悪いわけではありませんが、企業にとっては何よりも「利益」が優先されるため、見込まれた利益が出なければ、すぐに撤退とか、利益を出すためには人件費や食費などを削る以外にないので、子どもたちにとって劣悪な環境になりやすいということを覚えておかなければなりません。

さらに今は、圧倒的に保育士数が足りていません。保育園は、1日11時間以上開所することが原則となっていますが、職員の労働時間は1日8時間が原則です。各園とも早番、遅番などパズルのようなシフトを組んで対応しています。おまけに園の休みは日祝のみ。もともと国が定めている人員配置基準が低く(3歳児であれば子ども20人に対して保育士1人、4・5歳児になれば子ども30人に対して保育士1人)、職員数が少ないので、そうそう休みもとれません。休むと、出勤している他の保育士に負担がかかるからです。その上、保育士は子どもと過ごす以外にも、保護者対応、日々の記録、保育の計画作成、行事準備、環境整備などなど、1日のなかで休憩もろくに取れないほどの重労働です。それなのに、給料は全産業平均にくらべて月額で10万円も低いのです。このように、重労働、低賃金の上、子どもとの関係、保護者との関係、職員同士の関係と、人間関係に悩まされることも多い職場なので、辞めていく保育士も多く、新たに保育士になろうという人も少ないのです。こんな状況ですから、「現状維持」でも精いっぱい、保育の質を向上させるためには、かなりの努力と工夫が必要です。職員みんなそろっての会議や研修の時間すらもとに取れない状況なのですから。

報道にもあるように、最近では認可保育所であっても、保育士や職員による子どもへの虐待、職員同士のいじめなどがあちこちで起き始めています。現場の大変さがこうした事態を引き起こしているとも言えるのではないのでしょうか？

そこへ来て、こうした問題を解決することなく、細かいことは何も決まっていなまま、「幼児教育・保育の無償化」が、見切り発車でスタートしたため、現場は大混乱です。副食費の問題も地方によっては、無償であったり、園によって徴収額が違ったり、これまで副食費を含む保育料が無償だった家庭が、保育料と副食費を切り分けたことから副食費を新たに払わなくてはならなくなったりと様々な矛盾が生まれています。

さらに、あろうことか、国は「土曜日は登園する子どもが少ない」という理由で、これまで支給していた土曜日の分のお金を削る画策までしています。

このままでは、ますます子どもたちの過ごす環境が劣悪になってしまいうことが目に見えています。

まずは、保育士の処遇を改善し、保育士を増やす。さらに保育士一人当たりの子どもの受け持ち数(人員配置基準)を見直す。受け入れ施設を増設する。職員研修等の時間を保障し、保育の質の向上を図る。などの受け入れ態勢をしっかりと行ったのちに、副食費等も含めた幼児教育・保育の完全無償化を行うべきだと思うのです。そして何より、子どもの最善の利益を考えた上での政策であってほしいのです。